

幹部の就任



沖縄総合事務局
総務部長に
かげ やま よう いち
影 山 洋 一 氏が就任

笹本 健 前総務部長の転任に
 伴い、平成13年8月1日付けで沖縄総
 合事務局総務部長に影山洋一氏が
 就任した。

昭和53年早稲田大学法学部卒業。
同年総理府入府、平成元年沖縄開発庁沖縄総合事務局総務部人事課長、
平成3年沖縄開発庁総務局総務課
総括課長補佐、平成4年総務庁企画
調整課人事企画官、平成6年内閣総理
大臣官房参事官、平成8年日本学
術会議事務局総務部庶務課長、平
成10年国際平和協力本部事務局総
務担当参事官、平成11年総務庁長
官官房参事官(交通安全対策担当)
平成13年1月総務省統計センター経
済製表部長を歴任後現在に至る。

福島県出身、46歳



沖縄総合事務局
次長に
しも がみ たみ お
霜上民生 氏が就任

橋本 健 前次長の転任に伴い、
平成13年9月3日付けで沖縄総合事
務局次長に着任した。

昭和46年京都大学工学部卒業、昭和48年京都大学大学院工学研究科修士課程修了。同年建設省入省、平成3年建設省近畿地方建設局企画部環境審査官、平成5年建設省近畿地方建設局大阪国道工事事務所長、平成7年沖縄県技術吏員(技監)、平成10年阪神高速道路公団計画部長、平成13年9月国土交通省大臣官房付を歴任後現在に至る。

兵庫県出身、52歳



内閣府大臣官房審議官
(沖縄担当)に
やま もと しん いち ろう
山本信一郎 氏が就任

平成13年8月1日付けで内閣府大臣官房審議官(沖縄担当)に山本信一郎氏が就任した。

昭和48年京都大学法学部卒業。
同年自治省入省、平成3年岡山県総務部長、平成5年4月自治省大臣官房情報管理室長、同年9月自治省行政局選挙部管理課長、平成10年自治省行政局選挙部選挙課長、平成11年自治省行政局行政課長、平成12年自治省大臣官房審議官(選挙担当)平成13年1月総務省大臣官房審議官(選挙担当)同年7月総務省大臣官房審議官(地方行政・地方公務員制度、選挙担当)を歴任後現在に至る。

福井県出身、50歳

沖縄総合事務局開発建設部においても、発注工事における赤土等流出対策に取り組んでおり、平成七年十月に施行された「沖縄県赤土等流出防止対策マ「アル案」」(以下、「アル案」とする)を発刊し、各工事現場において赤土等流出防止対策を行っています。

また、平成九年度に「赤土等流出防止対策検討会」を立ち上げ、「現場条件や環境等の多種多様な対応が求められている赤土等流出防止対策をより確実なものとして」として、最新技術の導入や現場実績からの「フィードバック等によりマ「アル案」の充実を図るとともに、建設技術者の技術力の向上を図ることを目的として、継続的に検討会議を開催してきました。

その取り組みとして、マ「アル案」の改訂作業マ「アル案」を補足する「赤土等流出防止対策マ「アル案」実務・施工事



写真:書籍「技術者のための赤土等対策入門書」等

「技術者のための赤土等対策入門書」

沖縄県における赤土等流出問題は、本土復帰（昭和四七年）以降、営農活動・開発工事等により顕在化しました。今なお対策検討を要する要因が多く残されており、今後も解決に向け取り組んでいかなければなりません。

沖縄総合事務局開発建設部においても、発注工事における赤土等流出対策に取り組んでおり、平成七年十月に施行された「沖縄県赤土等流出防止条例」に対応すべく、平成八年四月に「赤土等流出防止対策マニアック案」（以下、マニアック案とする）を発刊し、各工事現場において赤土等流出防止対策を行っております。

また、平成九年度に「赤土等流出防止対策検討会」を立ち上げ、現場条件や環境等の多

例集」の作成等があり、こと「事に限定すれば赤土等流出防止対策はほぼ確立されてきたといえます。

一方、沖縄における赤土等流出問題に関しては、沖縄総合事務局、沖縄県をはじめとする官公庁、琉球大学などの研究機関において、様々な調査・研究がなされてます。

「技術者のための赤土等対策入門書」は、有識者からなる「赤土等流出防止対策技術書作成検討アドバイザー委員会」を開催し、このような既存の調査・研究成果を、技術者向けの赤土等流出問題の入門書としてとりまとめたものです。赤土等流出問題の概要、流出メカニズム、法制度・調査編・対策編から構成されており、参考となると思います。